様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2025年　　06月　　08日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）とうようえんじにありんぐかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 東洋エンジニアリング株式会社  （ふりがな） ほそいえいじ  （法人の場合）代表者の氏名 細井栄治  住所　〒261-8601 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目1番地  幕張テクニカルセンター  法人番号　9010001024113  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書 2024  ホームページ　企業理念、DXoTのビジョン | | 公表日 | 統合報告書 2024：2024年09月10日  ホームページ　企業理念：2010年4月1日  ホームページ　DXoTのビジョン：2020年12月1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 統合報告書 2024  <https://toyo-eng.com/wordpress/wp-content/uploads/2024/09/TOYO_IR2024_Ja-compressed.pdf>  ホームページ 企業理念  <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/philosophy/>  ホームページ DXoTのビジョン  https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/plan/dxot/ | | 記載内容抜粋 | 【ホームページ　DXoTのビジョンより】  昨今の世界情勢や、価値観の変化により、ますます不確実性が高まり、リスクが多様化・複雑化してくるなかで、既存のプロジェクト実行とマネジメント手法の変革をより一層高いレベルで実現していかなければ、世の中が求める要求には到底太刀打ちが出来なくなると高い危機感のもと、デジタルトランスフォーメーションを推進しております。  【統合報告書 2024より】  P27～28：  ・「新技術・事業開拓」と「EPC強靭化」の二重螺旋で中長期戦略を推進。  ・各種プラント建設、プラント操業支援サービス、プラント省エネ検討、脱炭素・循環型社会の実現にむけた技術開発・提供。  【ホームページ 企業理念より】  当社グループは、当該事業領域において、ハードウェア、ソフトウェアを問わず、顧客の皆様が自社のビジネス・システムやバリュー・チェーンを最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とされるあらゆる問題解決の提案と実現手段を提供して行きます。  【ホームページ DXoTのビジョンより】  当社のコアコンピテンスである技術力、パートナリング構築力、マネジメント力、デザイン力の4つをDXによって強靭化させることで、既存領域であるEPC強靭化を実現し、グリーンのビジネスフィールドへと水平展開させていく。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会で承認された方針に基づき、統合報告書およびホームページの各コンテンツを作成し、取締役会の承認を経てそれぞれ発行および公開している。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書2020  統合報告書2022  統合報告書 2024  ホームページ（DXoT中期戦略概要、組織図、ソリューション紹介『プラント運営支援サービス「DX-PLANT™」』『省エネルギー・脱炭素コンサルティングサービス「HERO」』 | | 公表日 | 統合報告書2020：2020年11月9日  統合報告書2022：2022年08月31日  統合報告書 2024：2024年09月10日  ホームページ：  DXoT中期戦略概要：2020年12月1日  組織図：2025年4月1日  DX-PLANT紹介ページ：2020年12月1日  HERO紹介ページ：2019年10月1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 統合報告書 2020  <https://toyo-eng.com/wordpress/wp-content/uploads/2022/12/2020_integrate_ja-1.pdf>  統合報告書 2022  <https://toyo-eng.com/wordpress/wp-content/uploads/2022/12/2022_integrate__ja-1.pdf>  統合報告書 2024  <https://toyo-eng.com/wordpress/wp-content/uploads/2024/09/TOYO_IR2024_Ja-compressed.pdf>  ホームページ>会社情報>中期経営計画>DXoTによる企業変革  <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/plan/dxot/>  ホームページ>会社情報>会社概要・組織図  <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/outline/pdf/2025_ja.pdf>  ホームページ>ソリューション>プラント運営支援サービス「DX-PLANT」  <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/solution/dxplant/>  ホームページ>ソリューション> 省エネルギー・脱炭素コンサルティングサービス「HERO」  <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/solution/hero/> | | 記載内容抜粋 | 【統合報告書 2024より】  P39-44：   1. EPC強靭化戦略：   グループオペレーション力にDXによるデジタライゼーションと業務改革を掛け合わせることにより、EPCビジネスの卓越した品質と高収益の確保を実現。  デジタルを核にコスト削減、事業の核となる人的リソースの捻出、新規事業開発、デジタル投資のROI最大化を目指した人＋デジタルレバレッジ型のビジネスモデルへの変革を進行中。  P33-38：   1. 新技術・事業開拓戦略：   サステナブルな社会の実現に寄与する技術開発と新事業領域の開拓。  プラントライフサイクルの総合支援、EPC事業で培ってきた知見を活かした新たなビジネスモデルへの挑戦により新事業領域を開拓。  P18,65：   * IoT技術やビッグデータを活用し、顧客ニーズにあわせたソリューションの開発に取り組む。 * プラント操業効率化のためのサービス「DX-PLANT」を提供。エンジニアリング知見とデータ解析手法やデジタル技術を組み合わせてプラント操業を支援。   ※参照：ホームページ内「プラント運営支援サービス「DX-PLANT」」ページ  P36：   * 数理解析技術を応用したプラント省エネ最適化サービス（HERO）を提供。   ※参照：ホームページ内「省エネルギー・脱炭素コンサルティングサービス「HERO」」ページ  【ホームページ　DXoTによる企業変革より】  DXoT中期戦略概要：  当社は、DX戦略「DXoT（Digital Transformation of TOYO）」のもと、生産性を6倍にすることを目標に掲げてDXを推進しています。  そのために、現在進めている重点領域は、次の3つになります。  ・Commissioning-Construction (CC) Driven Engineeringの実現  ・Proactive Corporate Managementの遂行  ・Data Leverageによる持続的成長  この3つの重点領域で成果を出すことで、当社の価格、納期競争力を向上させ、リスクマネジメントを強化、そしてノンコアワークを削減し、管理業務コストを削減することで、社員の市場価値を向上させ、従業員満足、顧客満足、そして社会満足の最大化に貢献していきます。  具体的には、当社の強みである「技術力」「パートナリング構築力」「マネジメント力」「デザイン力」の4つをDXで強化する取り組みを進めています。  上記の中で、データ活用の例としては、以下のような取り組みがある。  ＜技術力の強化　×　ナレッジマネジメントトランスフォーメーション＞  ・社内外の情報を容易に取得・分析  プロジェクト遂行中のトラブル情報が、業務コミュニケーションツールを介し、TOYOナレッジ蓄積基盤に自然に蓄積。セマンティック検索エンジンで、社内外の技術情報から欲しい知識・関連性の高い新しい知識を効率よく入手。これまで見逃していた、新たな知見の発掘・発見に寄与。  ・技術や価値創造プロセスである暗黙知の蓄積・活用  ベテランの暗黙知をAIがプッシュ型で通知し、ITBレビューを実施。このサイクルを繰り返すことで、暗黙知が自然に蓄積され、プッシュ型の支援の質も向上し、リスク検知の均質化・品質向上、対応能力向上に寄与。  ＜マネジメント力の強化×最適化による意思決定支援＞  EPC（Engineering, Procurement, Construction）データ統合によるプロジェクト最適化は、リアルな情報をデジタルデータとして処理し、相関関係や因果関係を明確にすることで人間の意思決定を支援。また、想定外の事態にはイレギュラー検知とリプランニングが必要であり、スケジュール最適化シミュレーションAIを導入して対応力を強化中。さらに、リスクマネジメントの高度化も重要であり、デジタル活用によりリスクの発生可能性と影響度を下げ、対応能力を向上させることを目指している。これらの要素を組み合わせた「インサイト・プロジェクト遂行手法」を2023年度から実装。  この取り組みで成果を出すことで、当社の価格、納期競争力を向上させ、リスクマネジメントを強化、そしてノンコアワークを削減し、管理業務コストを削減することで、社員の市場価値を向上させ、従業員満足、顧客満足、そして社会満足の最大化に貢献していく。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会で承認された方針に基づき、統合報告書およびホームページの各コンテンツを作成し、取締役会の承認を経てそれぞれ発行および公開している。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 統合報告書 2020 P19  ホームページ、組織図  統合報告書 2022 P42-43  統合報告書2024 P42 | | 記載内容抜粋 | 【統合報告書 2020より】  P19：  DXoT推進部を2019年7月に発足。社長直下の組織として全社を牽引。  【ホームページ 組織図 より】  その他IT、デジタル戦略関係部室として以下がある。   * デジタル統合本部 * 次世代技術開拓部 (DX-PLANT技術管掌) * 先進技術ビジネス部 (HERO推進) * DXエンジニアリング部   【統合報告書 2022より】  P42-43：  人事制度改革と人材開発強化で、中期経営計画を進める人材を拡充する   * 従来型のEPCのワークフローの実践経験はDXの成果活用や今後の継続的改善にも重要です。（p.42上部） * 人財タイプの定義にデジタル強化型を新設（43ページ上部） * DX分野においては、特定テーマの個々の取り組みを行っていますが、全社的な底上げとして、全従業員対象のDXスキルアップセミナーを実施しました。（p.43下部）   【統合報告書2024より】  P42：  グローバルオペレーションでのDX推進体制（AWP実施支援体制）を構築 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 統合報告書 2020 P16, 17, 19, 20  ホームページ->会社情報>中期経営計画>DXoTによる企業変革 | | 記載内容抜粋 | 【統合報告書 2020より】  P16:  実プラントのリアルタイム運転データ、検査記録、保全記録といったビックデータをクラウド上で処理する仮想プラットフォーム（デジタルツイン）としてDX-PLANT®を立ち上げた。  P17及び20：  数理最適化技術を活用する為の組織として環境・エネルギーマネジメント部を設置。(HERO担当部)  P19:  DXによる生産性6倍を実現するために、2019年にDXoT推進部を設置。  【ホームページDXoTによる企業変革より】  デザイン力の強化×デジタルツインによる未来予測当社の業務は2023年3月現在、全てクラウド上で遂行できる基盤の構築が完了しました。これにより、外部、遠隔コラボレーションも可能となり、プロジェクト遂行もグローバルのリソースを最大限に活用しながら、お客様、協業先、また新規の異業種間とのコラボレーションが加速化してきます。当社の基盤では複数のクラウドを連携でき、ゼロトラストセキュリティ、認証認可、またデータガバナンスも強化しておりますので、この基盤により円滑なパートナリング構築を実現します。  ※サイト上の図で、各種アプリケーションを新規導入・改修し、デジタルプロジェクト遂行の基盤となるEPC業務のデジタル化・クラウドシフトをTOYOプラットフォームで実現ことを示している |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「DXoT」 戦略説明会 | | 公表日 | 2022年12月12日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ホームページ > 会社情報 > 中期経営計画 > 中計説明会 >「DXoT」 戦略説明会, p.22  <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/plan/mid-meeting/pdf/20221212DXoT.pdf> | | 記載内容抜粋 | 「社員一人ひとりのDX-KPIと中期経営計画KGIとの3つのつながりの見える化」として、売上総利益率、総資本回転率、および営業利益率をそれぞれ、生産性6倍達成指標①収益性、②効率性、および ③競争力として示した。また、それぞれの指標のDX-KPI, CSF との関係性を図示して明確化した。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 統合報告書 2024 2024年9月10日  2025年３月期(FY2024) 決算説明会資料　2025年5月15日 | | 発信方法 | 統合報告書 2024  <https://toyo-eng.com/wordpress/wp-content/uploads/2024/09/TOYO_IR2024_Ja-compressed.pdf>  2025年３月期(FY2024) 決算説明会資料  <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05120/a04e9d0e/cca0/46b8/bca5/60c4a94f08bc/20250519174946113s.pdf> | | 発信内容 | 【統合報告書 2024】  社長メッセージ内でDX戦略について言及  p.6：  「DXoT」の成果としては、各種ツールの開発と業務改革を通じて、業務効率化とリスク管理が進み、特にEPC事業における収益性の向上に貢献し始めています。（中略）2025年度までの現中計に基づく「グループオペレーションの深化」と「DXoT」によるEPCの収益性の向上に加え、数年後の大きな利益となる「新技術・新事業」への種まきは着実に進んでいます。次年度の目標達成および2026年度以降の新たな中期経営計画を見据え、事業ポートフォリオの転換と新規事業分野の収益化を進めて、さらなる成長を目指してまいります。  【2025年３月期(FY2024) 決算説明会資料】  p19-20：  決算説明会では、「品質関連損失コスト」「所要工数」「機器資材コスト」「工事費」「工期短縮」の数値目標について、定性的な進捗を対外的に発信している。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年頃　～　2025年5月(現在) | | 実施内容 | 当社では経営会議の諮問会議の一つとしてICT委員会を設置している。  ICT委員会は、CDOのリーダーシップのもと、各組織（事業本部、本部）の代表者より構成され本会議は月に1回の開催を基本としている。  本会議では当社のICTの課題の把握、アクションプラン、その進捗モニタリングを行っている。またICT投資計画も議論、承認している。  ICT委員会の中には3つの分科会（サブ会議体）を設けている。2021年からは、(i)グローバル戦略、(ii)DX推進体制強化、(iii)グローバルITのテーマで活動を続けている。  2022年度には外部のコンサル会社によるグループ企業各社のサイバーセキュリティに対するリスクアセスメントを実施し、各社の課題と今後の改善の為のロードマップを作製した。  2024年度におけるICT委員会の活動成果と課題は表にまとめ、社長が議長を務める経営会議でも報告され社長を含む経営陣との議論を通じて課題の共有を行っている。（添付1\_20250410 経営会議報告会(0408 経営連絡・臨時PP連絡会議)final.pdf 黄色ハイライト部分参照）  更には、当社の情報処理システムを担当する部門（デジタル統合本部）との月例会を社長、管掌役員、デジタル統合本部長兼CDOで開催し、社長は当社情報処理システムにおける現状、計画、課題について把握している。（添付3\_月報デジタル統合本部 202504.pdf参照）  上記活動を通じて、社長のリーダーシップの下で、当社情報処理システムの課題の把握を行っている。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2019年9月　～　2025年5月(現在),以降適切に運用中。  （注）ISO認証取得は2006年から。以降、ファイアウォール構築、各種ウイルス対策など長い間継続的に対応策を施してきている。  昨今の対応という意味で、最近の巧妙化したサイバー攻撃対策および文書保護機能強化運用を開始した期間として上記期間を記述した。 | | 実施内容 | * 弊社は、ISO/IEC27001「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得維持しており、サイバーセキュリティを含む情報セキュリティ対応は当該規格の枠組みで実施している。 * 情報セキュリティ監査は、当該認証機関による外部審査を毎年受審しているのに加え、当社標準文書BG-05001[Code of Practice for Information Security]及びBG-05015JP「カンパニー情報セキュリティマニュアル」及びBG-05014JP「情報セキュリティ管理策」の規定に基づき内部監査を毎年実施している。外部審査及び内部監査結果は、経営執行会議へ報告されマネジメントレビューを受けている。また、サイバーリスクハンドブックに照らしての情報セキュリティ対応状況は、取締役会へ定期報告される。 * 発生した情報セキュリティインシデントは、当社標準文書BG-05021JP「情報セキュリティインシデント管理手順」に従い管理される。 * サイバー攻撃強化策として2019年12月より高度脅威防御機能を導入し、未知のマルウェア検知やビジネスメール詐欺対策を導入した。またOffice365環境下での不自然なふるまいの監視機能を利用し監視業務を専門企業に委託して強化している。更に2024年4月より、当社グループ企業全体を対象としGlobal Security Operation Center(SOC)を立ち上げ運用を継続している。Global SOCは24時間体制で監視し、サイバーセキュリティ対策を強化している。 * 情報保護機能も導入し、万が一、文書（WordやExcel等のマイクロソフトOffice文書およびPDFが対象）が流出しても社外者が見ることができない仕組みも2020年4月からは運用開始している。 * 上記メールのサイバー攻撃対策および文書保護機能の有効な活用を目的に全就業者に情報セキュリティのオンライン教育を実施（テストで修了確認）し、日常業務における注意事項の周知徹底を行っている。 * 全社的にサーバのクラウド化を推進しており、従業員が社内ネットワークに入る際のID認証機能の強化として多要素認証を2022年度に実装した。 * 2022年度には外部のコンサル会社によるグループ企業各社のサイバーセキュリティに対するリスクアセスメントを実施し、各社の課題と今後の改善の為のロードマップを作製した。更に同手法を用いて、グループ企業各社のリスクアセスメントを2023年、2024年と継続的に実施している。   当社は、情報セキュリティスペシャリストを１名保有しており、保有者はIT運用の責任を負う役職に任命されている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。